

平成 17 年 4 月 28 日

各 位

平成 17 年 6 月期第 3 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ
 代表者名 代表取締役社長 松岡 秀紀
 (コード番号 2345 東証マザーズ)
 (URL <http://www.systech-i.co.jp/>)
 本社所在地 東京都中央区銀座 3-9-19
 問合せ先 執行役員管理部部長 内山 富士子
 T E L 03 - 5148 - 0400 (代表)

1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 3 四半期の業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期（前年同期）	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期（当四半期）	対前年増減率	平成 16 年 6 月期 前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	735	594	19.2	931
営業利益	61	9	85.0	50
経常利益	56	9	83.2	45
当期純利益	31	26	-	26
総資産	928	826	11.2	922
株主資本	759	714	5.9	754

(2) 部門別売上高

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期（前年同期）		平成 17 年 6 月期 第 3 四半期（当四半期）		対前年増減率	平成 16 年 6 月期 前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
iLearning 事業	547	74.5	452	76.2	17.4	699	75.2
Learning 事業	187	25.5	141	23.8	24.5	231	24.8
合計	735	100.0	594	100.0	19.2	931	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。

3.当期より Products&Services 事業を iLearning 事業に含めて事業区分を iLearning 事業、Learning 事業の 2 区分に変更しております。

2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、原油高や情報通信分野の在庫調整の影響が残るものの、企業収益の底堅い改善傾向の中にあり、雇用動向においては企業労働力の不足感が見られる状況となっております。このような状況下において当社では、法人向け戦略製品である iStudy Enterprise License（平成17年3月末現在、208社採用）、iStudy Enterprise Server（平成17年3月末現在34社採用）の拡販、iStudy シリーズの拡充（平成17年1月～3月迄で62タイトルリリース）に注力してまいりました。iStudyシリーズの売上高においては、横ばい状態が続いているものの3月で年度末を迎える法人顧客からの受注がほぼ計画通りに完了いたしました。その結果、当社の当第3四半期の売上高は、594百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益9百万円（前年同期比85.0%減）、経常利益9百万円（前年同期比83.2%減）となりました。四半期純損益につきましては、当中間会計期間に計上した投資有価証券評価損により四半期純損失26百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

今後のわが国の経済は、設備投資の増加や雇用情勢の好転等、穏やかに回復基調が続くものと期待されておりますが、景気回復が本格化していない状況である中、IT企業を取り巻く環境は、中国でのソフトウェア開発の増加、開発人件費単価の下落により、収益確保が難しくなってきております。当社は法人向けの人材育成の仕組みである iStudy Enterprise License や iStudy Enterprise Server に引き続き注力してまいります。平成17年6月に本店移転を予定しており、事業所の統合および研修教室の削減（現在の7教室から3教室へ）を通じて来期以降の固定経費負担の削減を図ってまいります。以上の見通しにより、当社の業績予測は平成17年2月2日に公表いたしましたとおり売上高750百万円、経常損失19百万円、当期純損失87百万円を見込んでおります。

また、配当につきましても、平成17年2月2日に公表いたしましたとおり無配当とする予定であります。

平成 17 年 6 月期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 750	百万円 19	百万円 87	円 銭 0 00	円 銭 0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 12,862円21銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		456,387		493,556		502,001	
売掛金		154,374		171,729		142,619	
有価証券		10,012		10,011		10,011	
たな卸資産		25,289		52,146		61,556	
その他		22,156		24,926		24,003	
貸倒引当金		2,878		1,521		2,173	
流動資産合計		665,341	80.5	750,850	80.9	738,020	80.0
固定資産							
有形固定資産	1						
(1)建物		10,621		13,059		12,328	
(2)工具器具備品		37,163		32,198		29,737	
(3)建設仮勘定						9,004	
有形固定資産合計		47,784		45,257		51,070	
無形固定資産		36,764		37,831		40,120	
投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,680		40,000		40,000	
(2)敷金保証金		63,406		51,456		51,318	
(3)その他		2,934		2,953		2,668	
貸倒引当金		224		224		224	
投資その他の資産 合計		76,796		94,186		93,763	
固定資産合計		161,345	19.5	177,275	19.1	184,954	20.0
資産合計		826,686	100.0	928,125	100.0	922,974	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
買掛金		31,297		64,062		61,577	
一年内返済予定長期 借入金				7,500		5,625	
未払法人税等		313		20,602		18,042	
ポイント引当金		2,513		3,998		3,645	
その他		75,484		69,825		77,500	
流動負債合計		109,609	13.3	165,988	17.9	166,391	18.0
固定負債							
繰延税金負債		2,098		2,532		2,258	
固定負債合計		2,098	0.2	2,532	0.3	2,258	0.3
負債合計		111,707	13.5	168,521	18.2	168,649	18.3
(資本の部)							
資本金		339,112	41.0	338,812	36.5	338,812	36.7
資本剰余金							
1.資本準備金		288,349		288,049		288,049	
資本剰余金合計		288,349	34.9	288,049	31.0	288,049	31.2
利益剰余金							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		3,950		5,800		5,800	
3.第3四半期(当期) 未処分利益		83,467		126,842		121,562	
利益剰余金合計		87,517	10.6	132,742	14.3	127,463	13.8
資本合計		714,979	86.5	759,604	81.8	754,325	81.7
負債資本合計		826,686	100.0	928,125	100.0	922,974	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		前第3四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		594,098	100.0	735,101	100.0	931,012	100.0
売上原価		350,623	59.0	448,935	61.1	583,611	62.7
売上総利益		243,474	41.0	286,166	38.9	347,400	37.3
販売費及び一般管理費		234,214	39.4	224,570	30.5	296,724	31.9
営業利益		9,260	1.6	61,596	8.4	50,676	5.4
営業外収益	1	7,328	1.2	2,758	0.4	3,790	0.4
営業外費用	2	7,157	1.2	8,099	1.1	9,436	1.0
経常利益		9,431	1.6	56,254	7.7	45,030	4.8
特別利益	3	1,355	0.2	2,647	0.4	6,392	0.7
特別損失	4	29,818	5.0	494	0.1	1,086	0.1
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 第3四半期純損失()		19,031	3.2	58,408	8.0	50,336	5.4
法人税、住民税 及び事業税		3,747	0.6	26,885	3.7	24,333	2.6
法人税等調整額		3,645	0.6	34	0.0	274	0.0
第3四半期(当期) 純利益又は 第3四半期純損失()		26,424	4.4	31,557	4.3	26,277	2.8
前期繰越利益		109,891		95,285		95,285	
第3四半期(当期) 未処分利益		83,467		126,842		121,562	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間	前第3四半期会計期間	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税引前第3四半期(当期) 純利益又は第3四半期純損失()		19,031	58,408	50,336
2.減価償却費		35,164	21,152	30,704
3.有価証券評価損		29,320		
4.長期前払費用償却費		992	499	785
5.貸倒引当金の増加・減少()額		705	17	635
6.ポイント引当金の減少額		1,132	5,685	9,038
7.受取利息及び受取配当金		34	50	67
8.支払利息		52	186	224
9.為替差損益		5	47	37
10.固定資産処分損		498	494	1,086
11.売上債権の減少・増加()額		11,755	35,004	64,114
12.たな卸資産の増加()・減少額		36,267	7,478	1,931
13.仕入債務の減少額		30,279	29,566	32,051
14.預り金の増加・減少()額		2,555	1,872	716
15.その他		8,334	14,427	13,424
小計		46,553	100,506	118,975
16.利息及び配当金の受取額		39	34	45
17.利息の支払額		42	171	206
18.法人税等の還付・支払()額		25,079	6,296	6,289
営業活動による キャッシュ・フロー		21,471	106,665	125,104
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		35,083	15,998	24,265
2.定期預金の増加額		26	3	6
3.投資有価証券の取得に係る支出			40,000	40,000
4.その他		13,785	2,513	2,375
投資活動による キャッシュ・フロー		48,894	58,515	66,646
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の減少額			4,000	4,000
2.長期借入金の返済による支出		5,625	5,625	7,500
3.株式の発行による収入		600	45,150	45,150
4.配当金の支払額		13,187		
財務活動による キャッシュ・フロー		18,212	35,525	33,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	47	37

		当第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
現金及び現金同等物の 当期減少()・増加額		45,640	83,627	92,070
現金及び現金同等物の期首残高		404,751	312,681	312,681
現金及び現金同等物の 第3四半期(期末)残高		359,111	396,309	404,751

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(其他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(其他有価証券) 同左	(其他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却 の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備 を除く)については、定額法 を採用し、取得原価が10万 円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、3年 で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に よる定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4.繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理して おります。	(新株発行費) 同左	(新株発行費) 同左

5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第3四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第3四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第 3 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前第 3 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 86,083 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,978 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,815 千円

(四半期損益計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前第 3 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 34 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 50 千円 法人税等還付加 345 千円 算金	1 営業外収益の主要項目 受取利息 66 千円 法人税等還付加 345 千円 算金
2 営業外費用の主要項目 支払利息 52 千円 新株発行費 74 千円 証券事務手数料 4,637 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 186 千円 新株発行費 1,294 千円 証券事務手数料 3,370 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 224 千円 新株発行費 1,294 千円 証券事務手数料 4,338 千円
3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 戻入益 1,355 千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 17 千円 ポイント引当金戻入 益 2,630 千円	3 特別損失の主要項目 ポイント引当金 戻入益 6,392 千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 498 千円 投資有価証券評価損 29,320 千円	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 494 千円	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 1,086 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,267 千円 無形固定資産 20,896 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,557 千円 無形固定資産 7,594 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,394 千円 無形固定資産 12,309 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前第 3 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の第 3 四半期会計期間末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 3 四半期会計期間末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 456,387 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,276 千円 現金及び現金同等物 <u>359,111 千円</u>	現金及び預金勘定 493,556 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,247 千円 現金及び現金同等物 <u>396,309 千円</u>	現金及び預金勘定 502,001 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,249 千円 現金及び現金同等物 <u>404,751 千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,280</td> <td>5,260</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>275</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,565</td> <td>5,536</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	6,280	5,260	1,019	ソフトウエア	285	275	9	合計	6,565	5,536	1,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,371</td> <td>21,861</td> <td>3,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>218</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> <td>22,079</td> <td>3,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	25,371	21,861	3,510	ソフトウエア	285	218	66	合計	25,656	22,079	3,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,951</td> <td>19,511</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>232</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,236</td> <td>19,743</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	21,951	19,511	2,440	ソフトウエア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	6,280	5,260	1,019																																															
ソフトウエア	285	275	9																																															
合計	6,565	5,536	1,028																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	21,861	3,510																																															
ソフトウエア	285	218	66																																															
合計	25,656	22,079	3,577																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	21,951	19,511	2,440																																															
ソフトウエア	285	232	52																																															
合計	22,236	19,743	2,492																																															
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 570千円 1年超 503千円 計 1,073千円	2.未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,196千円 1年超 1,073千円 計 4,269千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,988千円 1年超 799千円 計 2,787千円																																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,761千円 減価償却費相当額 1,591千円 支払利息相当額 47千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,011千円 減価償却費相当額 3,683千円 支払利息相当額 217千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,529千円 減価償却費相当額 6,013千円 支払利息相当額 254千円																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	当第3四半期末 (平成17年3月31日現在) 貸借対照表計上額	前第3四半期末 (平成16年3月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成16年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
投資有価証券	10,680	40,000	40,000
マネー・マネジメント・ ファンド(MMF)	10,012	10,011	10,011
計	20,692	50,011	50,011

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

前第3四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり純資産額	105,703円59銭	112,350円94銭	111,570円09銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()	3,907円42銭	4,772円51銭	3,951円99銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失のため記載していません。	4,770円74銭	3,917円90銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失()			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()	26,424千円	31,557千円	26,277千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()	26,424千円	31,557千円	26,277千円
期中平均株式数	6,762株	6,612株	6,649株

潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		2株	57株
(うち新株予約権)	()	(2株)	(57株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式276株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式792株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式139株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式315株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式835株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式62株 (当期中にすべて失効している)

(重要な後発事象)

第9期第3四半期会計期間において該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。